３　視察団報告

(1) 副団長　井上　佐智子

はじめに

今回の訪問の目的は、環境産業常任委員会を代表し、姉妹都市であるハワイ郡との友好親善並びに相互理解を深めるとともに、「ハワイ観光戦略プラン 2020―2025」に定める【再生型観光】の４本の柱である、「自然保全」「文化継承」「コミュニティ・リレーション（地域社会との良好な関係構築）」「ブランドマーケティング（特定の商品・サービスに関連するブランドの価値を構築・強化・伝達するための戦略的な活動や取り組み）」について調査することと、さらに海外市場に販路を求める本市の企業に対して、ハワイ郡への拠点設立や販路開拓への支援について調査研究することであった。

◎１日目

「ハワイ日系人会館」

ここでは「文化の継承」について深く考えさせられた。

また民俗資料の保管と展示の大切さ、そして日系の方々の「後世へ伝える」という強い使命を感じた視察だった。

展示品には、移民の皆さんを広島から送り出した側の、当時の鍋嶋広島県知事の手紙があり、「日本人として恥の文化を大切にすること。お酒を飲みすぎないこと。それは労働にさわるからである。また雇い主の言うことをよく聞いて仕事をすること」など細かな注意と激励の内容であった。また、柳ごうりに「布哇」という文字で住所が書いてあり、ハワイ国内での転居時に使用したものらしく、船を使った以外では自分で

担いで移動したものと思われ苦労がしのばれた。

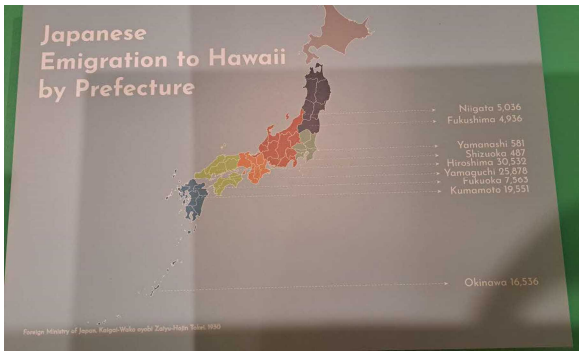
日系の方の説明では、日本の真珠湾攻撃による太平洋戦争開戦までは、ハワイの人、日系の人のほか、様々な国の移民の人々と共生していた。しかし、日米開戦の翌年1942年に、アメリカ西海岸とハワイの一部の地域に住む日系人は、その7割がアメリカ生まれの二世で市民権を持っていたにもかかわらず、強制収容所に送られた。その時、二世達は、「一世はなにもしなくてよい。私たちがアメリカに忠誠を誓う」といって進んで従軍したそうだ。この話を聞いたとき、私は親を思う子ども達の強い思いに胸が締めつけられた。

この会館には、当時の様々な写真、鍋、釜、着古された着物、娯楽映画のポスターなど、これら民俗資料に分類される品々があり、移民として異国で働く日本の人々の暮らしや不屈の精神までも彷彿させるものであふれていた。

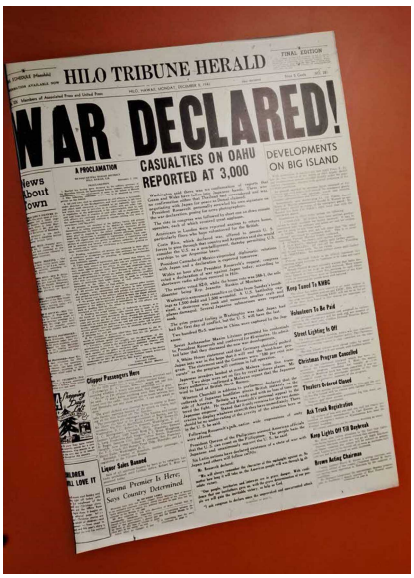
しかしこれは、「語り部」がいてこそ伝えられるものだと言える。

現在、本市が取り組んでいる宮島歴史民俗資料館改修計画においても、この点を充分参考にして欲しい。

広島平和記念資料館における被爆の実相を伝えることについても、「語り部」の存在があってこそ自分事として聞く手だてとなる。ハワイ日系人会館を訪問して「伝えたい」という真摯な思いこそが資料館などの施設の生命線だと感じるとともに、民俗資料の保管・展示の意義を再確認した。



1930年（昭和５年）
ハワイの移民数の歴史地図



ヒロ トリビューン ヘラルド紙
「宣戦布告」

今回の友好都市締結の節目に、本市においても市内全域に分散するハワイ州への移民の歴史をまとめ、保存し伝承することを目的とした事業の創設の必要性を感じた。

◎２日目

「ブルーオーシャン養殖場及びビッグアイランド養殖場」

ここでは、付加価値の高いカンパチとアワビに特化してその生産・販売事業に「投資」していた。

また、海洋深層水を汲み上げて使用しており、海洋深層水には、浸透圧コントロールによる品質保持機能が高い特徴があるそうで、経費は掛かるが、付加価値を高めて競争力をつけることに役立っているようだ。

アワビは、天然のアワビに卵を産ませて養殖するのだが、乱獲によりそれが困難になっていることと、卵がガラス板にくっつき成長するにはおおむね３年間、一週間ごとに水槽の水を入れ替える必要があることが課題のようだ。

本来５年物（もの）が高級品として日本円で１個５万円前後で売れるそうだが、５年物（もの）の半数は途中で死んでしまうので、出荷は３年物（もの）にしているそうだ。

その理由として３年物は死滅する可能性が低いことと、購入者も５年物より安価なため買い求めやすい。だから生産者としても収入になるのが早いということだった。

なお、アワビの主な輸出先は中国だということだった。

ここでの労働者の時給は 3,000 円だが、近いうちに時給 3,500 円で募集する予定とのことだった。

日本の 2024 年の全国平均最低賃金が 1,050 円と言われており、本市では牡蠣打ちや弁当製造業などの業種は外国人労働者に頼っているため、いずれ労働者不足に陥ることが予測される。

官民協働により、住居の確保、わかりやすい日本語による住みやすいまちとしての対応の強化など、早い段階で対処しなくてはと痛感した。

また今後、より生産性の高い漁業の在り方などについても、調査研究していく必要があると感じた。

アワビの卵

成長したアワビ

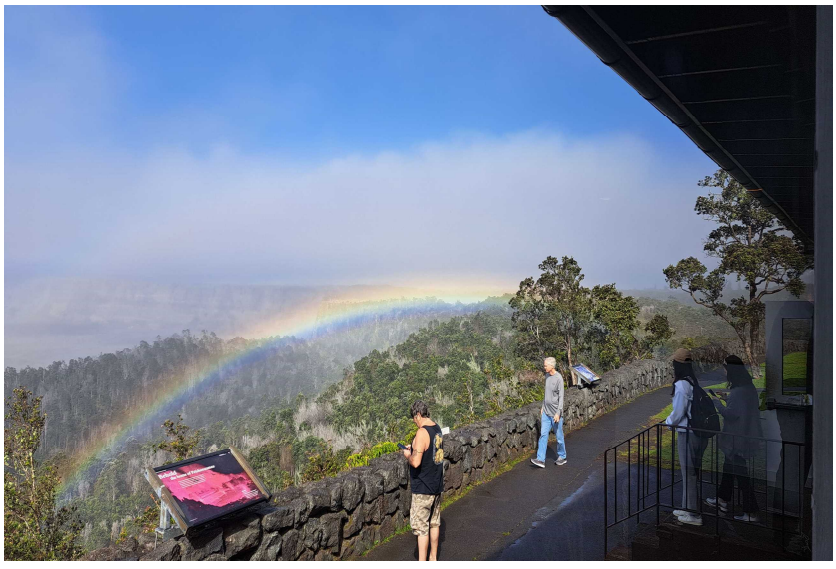
「ハワイ火山国立公園」

この公園は 1987 年に世界遺産（自然遺産）に登録された。日本のように柵で囲んで物々しく管理するという形ではなく、自然の景観をそのまま観察できるようにしている。

今回、運転手の方が自発的に火山の噴火を撮影し、私たちに見せてくれた。このような地元の方の観察記録や説明は地元愛を感じ、また運転と共に案内ガイドも行っており、京都の観光タクシー運転手を彷彿させた。これも重要な観光ポイントになる。

ハワイ火山国立公園での世界遺産の活用では、トレッキング、写真撮影会など自然環境を活かしたものが考えられる。

宮島でも市が主催する健康ウオーク、民間が主催するトレイルランニング、写生大会など、宮島の自然、文化財等を活用した事業を行っているが、今後は、世界遺産がある宮島と西中国山地国定公園を代表する吉和地域の冠山や十方山、なかでも十方山のブナ林、中津谷渓谷、細見谷渓谷、瀬戸の滝など四季を通じて自然を満喫できる事業を結び、宿泊型でテーマ募集型の旅の提案を様々に展開していくと良いと思う。



ハワイ火山国立公園内の風景

◎３日目

「コナ・コハラ商工会議所主催のキング・カメハメハ・ホテルでのビジネスランチでの交流」「ロイヤル・コナ・リゾート主催によるお別れディナー」

現地の商工会議所とコナ日本人会から大勢の参加があり、商工会議所の会員の経済交流に関する発表があった。開口一番「日本への輸出は、規制が多くて大変難しい」とおっしゃり、対応策としてコナ・コハラ商工会議所では、一定の内規を作り、「いい商品をつくり認定ラベルを貼り信用を得る。」ことをし、「信用を見える化して」輸出していた。このような工夫を、本市も官民一体で取り入れなければならないと思う。

ここでは、松本市長もプレゼンテーションを行った。

コナ・コハラ商工会議所主催のプレゼンテーション

本市とコナ・コハラ商工会議所の商工業者間の交流も友好的な雰囲気で進められた。今回の人的交流を継続し、経済交流に関しては、ニーズ調査とその情報交換をしながら、お互いが発展するような形で進んで欲しい。

◎４日目

「ウエスト・ハワイ・シビックセンター」

ウエスト・ハワイ・シビックセンターの案内役はイナバ副議長で、以前ここにはすべての公共施設があったそうだが、人口の増加に伴い裁判所、運転免許センターは分散設置された。

庁舎は木をふんだんに使い、災害時には避難所として使用できる機能を備えていた。

庁舎見学後、イナバ副議長が「これから議会がありますので」と言って退席され、私たちも見学のために副議長についていくと、オンラインで議会が始まった。

日本では新型コロナウイルス禍以降、委員会や議員全員協議会におけるオンライン会議が特別な理由がある場合に限定されてはいるが制度として認められるようになった。議決を行う本会議のオンライン会議については、現在、国において議論が行われている状況である。国家により議会に関する法律や仕組みが違うと改めて感じた。

ウエスト・ハワイ・シビックセンター

所見（まとめ）

この度の視察では「交流」という言葉が浮かんだ。言葉や文化、考え方の違う国と良い関係を築き信頼を得られるように努めるのは、自治体でも人でも同じだろう。

９月２８日のレセプションで発表した地御前地域の方々と地御前市民センターが一緒に作成したＤＶＤは好評だった。この中で、地御前小学校の児童たちの校歌の合唱やゆかりのあるお寺の住職なども出演されていて、現地の参加者からは大きな歓声が上がった。今回のＤＶＤ作成をきっかけとして、ハワイ郡と廿日市市の市民同士の交流を広げていってほしいと感じたところである。

また、環境産業常任委員会としては、観光面では、今まで観光案内における多国籍言語表記やインターネットを使っての案内・発信、観光上の注意喚起の方法など、「伝えるツール」の開発や提供に留意してきた。

しかし、今回の視察を通じて、ＳＮＳなどの発達により翻訳機能も充実し、自治体としては多国籍言語での案内などに注力することなく、それよりもソフト部分ともいえる、市民がお客様を笑顔でお迎えするという「人間の魅力」によるもの、「おもてなしの精神」を醸成することが重要と思えた。

そのためには「ハワイ観光戦略プラン 2020-2025」に定める【再生型観光】の４本の柱である、「自然保全」「文化継承」「コミュニティ・リレーション（地域社会との良好な関係構築）」「ブランドマーケティング（特定の商品・サービスに関連するブランドの価値を構築・強化・伝達するための戦略的な活動や取組み）」を参考に、本市の事業でも折に触れてチェックポイントとしたい。

基本となる指標としては、ＳＤＧｓ17の目標のうち、例えば「６安全な水とトイレを世界中に」「７エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「８働きがいも経済成長も」「９産業と技術革新の基盤をつくろう」「13気候変動に具体的な対策を」「14海の豊かさを守ろう」「15陸の豊かさも守ろう」を推進することで、観光客には本市の魅力を提示することができ、廿日市市民もまたここに住んで良かったと思えるようになるのではないか。そのことがハワイが「コミュニティ・リレーション（地域社会との良好な関係構築）」を目指すとしているその方向に近づけるのではないかと確信した。

最後に、経済面では官民協働の上、積極的販路拡大については、本市の商工会議所及び商工会と共に本市も支援を充実することが必要だ。その場合、公平、単純明快な支援基準を基盤とし、モデル事業として公開募集の上、やる気のある事業者への積極的支援という形が望ましいと思う。この点は、議会としても後押ししていきたいと思う。

このことによって本市の特産品を世界に売り出すという分野では、本市の独自色が出せるのではないかと考える。